

川崎重工業株式会社

広報部 [東京] Tel.03-3435-2130 [神戸] Tel.078-371-9531 www.khi.co.jp

NO.2015047

2015年10月29日

平成28年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

川崎重工は、平成28年3月期 第2四半期決算（平成27年4月1日～平成27年9月30日）について、つぎのとおりお知らせします。

連結決算

(単位:億円)

	前第2四半期 連結累計期間 (平成27年3月期 第2四半期)	当第2四半期 連結累計期間 (平成28年3月期 第2四半期)	(参考) 前連結会計年度 (平成27年3月期)
受注高	7,065	7,388	17,129
売上高	6,334	7,081	14,861
営業利益	231	423	872
経常利益	259	402	842
税金等調整前四半期(当期)純利益	259	402	842
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	181	268	516
1株当たり四半期(当期)純利益	10.87 円	16.08 円	30.89 円
総資産	16,309	17,277	16,622
純資産	3,825	4,620	4,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 608	△ 1,008	1,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 297	△ 407	△ 673
フリーキャッシュ・フロー	△ 905	△ 1,416	602
財務活動によるキャッシュ・フロー	783	1,355	△ 571



平成28年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連続)

平成27年10月29日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7012 (URL <http://www.khi.co.jp/>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村山 滋
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 加藤 信久 TEL (03) 3435 - 2130
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日 ~ 平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	708,194	11.8	42,305	82.4	40,292	55.1	26,878	47.8
27年3月期第2四半期	633,422	6.4	23,189	△13.6	25,963	13.9	18,185	39.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 26,202百万円 (23.7%) 27年3月期第2四半期 21,181百万円 (△ 29.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	16.08	-
27年3月期第2四半期	10.87	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,727,750	462,049	25.8
27年3月期	1,662,283	447,957	25.9

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 445,822百万円 27年3月期 431,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00
28年3月期	—	5.00			
28年3月期(予想)			—	7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,610,000	8.3	96,000	10.0	100,000	18.6	69,000	33.6	41.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	1,670,805,320株	27年3月期	1,670,805,320株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	211,258株	27年3月期	191,653株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	1,670,601,905株	27年3月期2Q	1,671,741,376株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年10月29日(木)に、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する四半期決算説明資料につきましては、決算発表と同時にT D n e t及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
(1) 受注及び販売の状況	12
(2) 地域別売上高	13
(3) 平成28年3月期 連結業績見直し補足資料	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済は、米国をはじめとした先進国を中心に緩やかな成長が続く一方、原油安や中国景気減速を契機とした新興国・資源国経済の成長鈍化により、総体的に勢いを欠く状況となっています。今後も緩やかな成長が期待されますが、米国の金融政策正常化に向けた動きや、新興国・資源国経済の動向等、世界景気の下振れリスクには注視が必要です。

国内経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の持ち直しや、所得・雇用環境の着実な改善により、緩やかな成長が期待されますが、所得・雇用環境の改善が必ずしも消費につながっていないことや、中国景気減速による輸出減少等により、一部で足踏み状態となっています。

このような経営環境の中で、当第2四半期における当社グループの受注高は、ガスタービン・機械事業や航空宇宙事業などで増加しました。売上高については、航空宇宙事業やガスタービン・機械事業、船舶海洋事業などで増収となりました。利益面については、航空宇宙事業やガスタービン・機械事業などで増益となり、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の全てにおいて増益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比322億円増加の7,388億円、連結売上高は前年同期比747億円増収の7,081億円、営業利益は前年同期比191億円増益の423億円、経常利益は前年同期比143億円増益の402億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比86億円増益の268億円となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	前第2四半期 連結累計期間 (26年9月期)		当第2四半期 連結累計期間 (27年9月期)		増 減		(参考) 受注高			
	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	前第2 四半期連結 累計期間	当第2 四半期連結 累計期間	増	減
船舶海洋	348	△7	518	△31	169	△24	771	674	△96	
車両	569	12	627	35	58	23	915	657	△258	
航空宇宙	1,448	135	1,668	256	219	120	1,144	1,346	201	
ガスタービン ・機械	838	14	1,033	81	194	66	859	1,158	298	
プラント・環境	472	10	558	26	85	16	669	750	80	
モーターサイクル &エンジン (注) 2	1,377	10	1,430	5	53	△5	1,377	1,430	53	
精密機械	637	51	639	38	1	△12	648	640	△7	
その他	641	12	605	12	△36	0	678	728	50	
調整額	—	△7	—	△3	—	4	—	—	—	
合 計	6,334	231	7,081	423	747	191	7,065	7,388	322	

(注) 1. 売上高は、外部顧客に対する売上高。

2. モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

船舶海洋事業

連結受注高は、LNG運搬船2隻とLPG運搬船2隻、ばら積み船1隻を受注したものの、ドリルシップ船体部分を受注した前年同期に比べ96億円減少の674億円となりました。

連結売上高は、LNG運搬船やLPG運搬船などの建造量が増加し、前年同期に比べ169億円増収の518億円となりました。

営業損益は、受注工事損失引当金の繰入などにより前年同期に比べ24億円悪化し、31億円の営業損失となりました。

車両事業

連結受注高は、海外で大型案件を受注した前年同期に比べ258億円減少の657億円となりました。

連結売上高は、国内向けの売上が減少したものの、シンガポールや台湾などの海外向け売上が増加したことなどにより、前年同期に比べ58億円増収の627億円となりました。

営業利益は、売上の増加などにより前年同期に比べ23億円増益の35億円となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、民間航空機向け分担製造品が高水準を維持したことに加え、円安の影響などにより、前年同期に比べ201億円増加の1,346億円となりました。

連結売上高は、防衛省向けの増加や民間航空機向け分担製造品が高水準を維持したことに加え、円安の影響などにより、前年同期に比べ219億円増収の1,668億円となりました。

営業利益は、売上の増加および高採算案件が当四半期に売上計上されたことなどにより、前年同期に比べ120億円増益の256億円となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、航空エンジン分担製造品の増加などにより、前年同期に比べ298億円増加の1,158億円となりました。

連結売上高は、航空エンジン分担製造品の増加などにより、前年同期に比べ194億円増収の1,033億円となりました。

営業利益は、売上の増加などにより前年同期に比べ66億円増益の81億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、国内向けごみ焼却プラントの増加などにより、前年同期に比べ80億円増加の750億円となりました。

連結売上高は、海外向け化学プラントの増加などにより、前年同期に比べ85億円増収の558億円となりました。

営業利益は、売上の増加などにより前年同期に比べ16億円増益の26億円となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、インドネシアほか新興国向け二輪車が減少したものの、先進国向け四輪車や二輪車が増加した結果、前年同期に比べ53億円増収の1,430億円となりました。

営業利益は、先進国向けは売上の増加に伴って増益となったものの、新興国向けの売上減少などにより、前年同期に比べ5億円減益の5億円となりました。

精密機械事業

連結受注高は、半導体産業向けを中心とする各種ロボットが増加したものの、油圧機器が減少したことなどにより、前年同期に比べ7億円減少の640億円となりました。

連結売上高は、半導体産業向けを中心とする各種ロボットが増加したものの、油圧機器が減少したことなどにより、前年同期並みの639億円となりました。

営業利益は、油圧機器の売上減少などにより前年同期に比べ12億円減益の38億円となりました。

その他事業

連結売上高は、前年同期比36億円減収の605億円となりました。

営業利益は、前年同期並みの12億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、手持ち工事の進捗に伴うたな卸資産の増加や設備投資による有形固定資産の増加などにより、前期末比654億円増加の1兆7,277億円となりました。負債は、支払手形及び買掛金が減少したものの、短期借入金等有利子負債の増加などにより、前期末比513億円増加の1兆2,657億円となりました。有利子負債は、前期末比1,461億円増加の5,604億円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や配当金の支払などにより、前期末比140億円増加の4,620億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く経営環境は、先進国経済の緩やかな成長が見込まれる一方、新興国の景気減速、原油安、米国金融政策動向による影響等の懸念があり、先行きについて不透明感があります。

こうした経営環境の下、当年度の連結売上高は、船舶海洋事業におけるドリルシップ船体部分の納期変更、車両事業、ガスタービン・機械事業における売上計上時期の見直し、精密機械事業における新興国油圧機器市場の回復の遅れを反映して前回(7月31日)公表値から400億円減少の1兆6,100億円となる見通しです。連結営業利益は、航空宇宙事業における生産性向上によるコストダウンなどにより改善が見込まれる一方で、船舶海洋事業におけるオフショア支援船及びドリルシップ船体部分の納期変更などに伴う費用増加、精密機械事業における売上高見直しに伴う減益が見込まれることから、前回公表値から60億円減少の960億円となる見通しです。連結経常利益ならびに親会社株主に帰属する当期純利益については海外事業所の移転に伴う固定資産売却などがあり、それぞれ前回公表値据え置き1,000億円、690億円となる見通しです。また、ROIC及びROEについては、前回公表値据え置きのROIC11.8%、ROE15.0%となる見通しです。

連結受注高は、精密機械事業における市場環境の悪化による減少が見込まれる一方で、ガスタービン・機械事業及びプラント・環境事業での増加により、前回公表値から200億円増加の1兆7,000億円となる見通しです。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1ドル=120円、1ユーロ=135円を前提としています。

(業績等の予想に関する注意事項)

上記の業績見通しは、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は無い。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,645	45,873
受取手形及び売掛金	421,890	422,685
商品及び製品	59,487	64,650
仕掛品	321,326	359,810
原材料及び貯蔵品	117,837	123,495
その他	103,869	113,075
貸倒引当金	△2,995	△2,324
流動資産合計	1,073,062	1,127,264
固定資産		
有形固定資産	420,554	431,497
無形固定資産	16,409	15,565
投資その他の資産		
その他	153,080	154,267
貸倒引当金	△823	△845
投資その他の資産合計	152,257	153,422
固定資産合計	589,220	600,485
資産合計	1,662,283	1,727,750
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	253,907	210,921
電子記録債務	85,453	79,444
短期借入金	122,338	133,789
未払法人税等	17,094	10,306
賞与引当金	26,440	19,013
保証工事引当金	11,480	12,195
受注工事損失引当金	5,873	7,136
前受金	171,607	167,047
その他	130,425	234,552
流動負債合計	824,623	874,406
固定負債		
社債	110,000	120,000
長期借入金	159,749	157,315
環境対策引当金	2,535	2,219
退職給付に係る負債	79,272	77,727
その他	38,144	34,030
固定負債合計	389,702	391,293
負債合計	1,214,326	1,265,700

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,393	54,393
利益剰余金	253,605	268,814
自己株式	△67	△78
株主資本合計	412,416	427,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,704	2,905
繰延ヘッジ損益	△1,985	△856
為替換算調整勘定	25,179	22,799
退職給付に係る調整累計額	△7,318	△6,639
その他の包括利益累計額合計	19,579	18,208
非支配株主持分	15,961	16,226
純資産合計	447,957	462,049
負債純資産合計	1,662,283	1,727,750

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	633,422	708,194
売上原価	526,539	575,215
売上総利益	106,883	132,978
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	23,689	25,858
研究開発費	18,016	19,208
その他	41,987	45,605
販売費及び一般管理費合計	83,693	90,672
営業利益	23,189	42,305
営業外収益		
受取利息	292	348
受取配当金	176	178
持分法による投資利益	5,739	1,348
固定資産売却益	—	1,376
その他	2,214	2,392
営業外収益合計	8,422	5,644
営業外費用		
支払利息	1,894	1,857
為替差損	646	4,552
その他	3,108	1,247
営業外費用合計	5,648	7,657
経常利益	25,963	40,292
税金等調整前四半期純利益	25,963	40,292
法人税等	6,511	12,466
四半期純利益	19,451	27,826
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,266	948
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,185	26,878

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	19,451	27,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	429	△808
繰延ヘッジ損益	959	1,129
為替換算調整勘定	3,555	△3,633
退職給付に係る調整額	802	699
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,016	988
その他の包括利益合計	1,730	△1,623
四半期包括利益	21,181	26,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,985	25,506
非支配株主に係る四半期包括利益	1,196	695

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,963	40,292
減価償却費	21,530	24,087
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△418	△554
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,555	△7,369
保証工事引当金の増減額(△は減少)	△901	727
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	△4,127	1,259
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△720	△320
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△603	△431
受取利息及び受取配当金	△468	△526
支払利息	1,894	1,857
持分法による投資損益(△は益)	△5,739	△1,348
固定資産売却損益(△は益)	804	△1,376
売上債権の増減額(△は増加)	4,990	△8,601
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40,597	△47,993
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,713	△48,256
前渡金の増減額(△は増加)	△10,255	△5,927
前受金の増減額(△は減少)	12,514	△4,418
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,267	△3,042
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△16,628	△17,015
その他	1,866	△2,388
小計	△47,433	△81,346
利息及び配当金の受取額	486	785
利息の支払額	△2,071	△1,886
法人税等の支払額	△11,788	△18,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	△60,807	△100,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△28,757	△40,251
有形及び無形固定資産の売却による収入	471	901
投資有価証券の取得による支出	△49	△38
投資有価証券の売却による収入	2	675
関係会社出資金の払込による支出	△472	△1,601
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△42	△144
長期貸付けによる支出	△33	△60
長期貸付金の回収による収入	94	45
その他	△919	△248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,707	△40,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	105,340	143,079
長期借入れによる収入	37,019	8,500
長期借入金の返済による支出	△73,379	△13,856
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△10,006	△11,680
非支配株主への配当金の支払額	△487	△625
その他	△88	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,398	135,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	77
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,889	△6,013
現金及び現金同等物の期首残高	45,431	47,721
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	122	△1
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,664	41,706

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイクル &エンジ ン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	34,876	56,915	144,842	83,896	47,245	137,728	63,774	64,143	633,422	—	633,422
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	909	923	1,181	4,917	7,534	349	6,878	15,727	38,422	△38,422	—
計	35,786	57,839	146,024	88,814	54,779	138,077	70,652	79,870	671,844	△38,422	633,422
セグメント利益 又は損失(△)	△708	1,201	13,593	1,495	1,005	1,052	5,129	1,218	23,988	△799	23,189

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	△25
全社費用(注)	△774
合計	△799

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイクル &エンジ ン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	51,861	62,769	166,805	103,375	55,834	143,055	63,948	60,543	708,194	—	708,194
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,657	1,083	664	6,864	7,576	395	6,584	17,750	42,576	△42,576	—
計	53,518	63,852	167,470	110,240	63,410	143,450	70,532	78,294	750,770	△42,576	708,194
セグメント利益 又は損失(△)	△3,115	3,525	25,676	8,171	2,669	510	3,876	1,299	42,613	△308	42,305

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	△68
全社費用(注)	△239
合計	△308

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

<受注高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
船舶海洋	77,192	10.9	67,496	9.1	179,221	10.4
車両	91,598	12.9	65,775	8.9	131,428	7.6
航空宇宙	114,489	16.2	134,663	18.2	357,031	20.8
ガスタービン・機械	85,964	12.1	115,844	15.6	235,722	13.7
プラント・環境	66,954	9.4	75,046	10.1	203,473	11.8
モーターサイクル&エンジン	137,728	19.4	143,055	19.3	329,240	19.2
精密機械	64,801	9.1	64,045	8.6	136,286	7.9
その他	67,848	9.6	72,896	9.8	140,558	8.2
合計	706,576	100.0	738,823	100.0	1,712,963	100.0

(注) モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

<売上高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
船舶海洋	34,876	5.5	51,861	7.3	90,327	6.0
車両	56,915	8.9	62,769	8.8	121,519	8.1
航空宇宙	144,842	22.8	166,805	23.5	325,083	21.8
ガスタービン・機械	83,896	13.2	103,375	14.5	218,794	14.7
プラント・環境	47,245	7.4	55,834	7.8	121,113	8.1
モーターサイクル&エンジン	137,728	21.7	143,055	20.2	329,240	22.1
精密機械	63,774	10.0	63,948	9.0	135,782	9.1
その他	64,143	10.1	60,543	8.5	144,261	9.7
合計	633,422	100.0	708,194	100.0	1,486,123	100.0

<受注残高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成27年9月30日)		前第2四半期 連結会計期間末 (平成26年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
船舶海洋	264,281	14.6	279,632	15.2	209,135	13.0
車両	405,999	22.4	406,063	22.1	409,981	25.5
航空宇宙	488,431	27.0	454,255	24.7	425,571	26.5
ガスタービン・機械	336,441	18.6	350,632	19.1	305,877	19.0
プラント・環境	255,522	14.1	274,724	14.9	191,287	11.9
モーターサイクル&エンジン	—	—	—	—	—	—
精密機械	26,325	1.4	26,422	1.4	26,848	1.6
その他	28,531	1.5	40,896	2.2	35,934	2.2
合計	1,805,533	100.0	1,832,627	100.0	1,604,637	100.0

(2) 地域別売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
258,659	153,779	48,525	115,455	57,002	633,422
40.8%	24.2%	7.6%	18.2%	8.9%	100.0%

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
276,602	187,229	69,679	112,493	62,189	708,194
39.0%	26.4%	9.8%	15.8%	8.7%	100.0%

(3) 平成28年3月期 連結業績見通し補足資料

1. 全社見通し

(単位: 億円)

	28年3月期見通し			27年3月期実績
	今回	7月31日見通し	増減	
売上高	16,100	16,500	△400	14,861
営業利益	960	1,020	△60	872
経常利益	1,000	1,000	—	842
親会社株主に帰属する 当期純利益	690	690	—	516

受注高	17,000	16,800	200	17,129
ROIC(税引前)	11.8%	11.8%	—	10.4%
研究開発費	460	460	—	416
設備投資額	920	920	—	800
減価償却費	520	540	△20	445
期末従業員数 (うち海外従業員)	35,300 (9,100)	35,400 (9,200)	△100 (△100)	35,471 (9,452)

(注) ・平成28年3月期見通し前提為替レート: 120円/USD、135円/EUR

・ROIC(税引前) = (税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本

・設備投資額は有形・無形固定資産の新規計上額、減価償却費は有形・無形固定資産の減価償却実施額

2. 報告セグメント別見通し

(a) 売上損益

(単位: 億円)

報告セグメント	28年3月期見通し						27年3月期実績	
	今回		7月31日見通し		増減		売上高	営業損益
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益		
船舶海洋	1,000	△30	1,050	30	△50	△60	903	26
車両	1,700	110	1,800	110	△100	—	1,215	60
航空宇宙	3,600	440	3,600	410	—	30	3,250	363
ガスタービン・機械	2,500	160	2,600	160	△100	—	2,187	112
プラント・環境	1,250	60	1,250	60	—	—	1,211	65
モーターサイクル&エンジン	3,500	155	3,500	155	—	—	3,292	149
精密機械	1,350	85	1,500	115	△150	△30	1,357	109
その他	1,200	30	1,200	30	—	—	1,442	39
調整額		△50		△50		—		△54
合計	16,100	960	16,500	1,020	△400	△60	14,861	872

(b) 受注高

(単位: 億円)

報告セグメント	28年3月期見通し			27年3月期実績
	今回	7月31日見通し	増減	
船舶海洋	1,200	1,200	—	1,792
車両	1,600	1,600	—	1,314
航空宇宙	4,400	4,400	—	3,570
ガスタービン・機械	2,700	2,500	200	2,357
プラント・環境	1,100	1,000	100	2,034
モーターサイクル&エンジン	3,500	3,500	—	3,292
精密機械	1,450	1,550	△100	1,362
その他	1,050	1,050	—	1,405
合計	17,000	16,800	200	17,129

(c) ROIC(税引前)

(単位：%)

報告セグメント	28年3月期見通し			27年3月期実績
	今回	7月31日見通し	増減	
船舶海洋	△0.8	5.4	△6.2	6.0
車両	12.5	12.5	—	8.7
航空宇宙	31.6	29.0	2.6	35.1
ガスタービン・機械	8.6	8.6	—	5.7
プラント・環境	12.6	12.6	—	14.3
モーターサイクル&エンジン	13.6	12.0	1.6	7.3
精密機械	10.8	12.9	△2.1	16.7
全社	11.8	11.8	—	10.4